

民放キー5局に聞く 「設備投資と成長戦略」

本誌9月号(8月1日発売)掲載の「民放キー局各社『コロナ後とネット配信時代の成長戦略』①」では、民放キー5局の財務データから各社の投資戦略を分析した。シリーズ②の本稿では、キー5局に取材し、コロナ後とネット配信時代に対応した戦略と設備投資計画をまとめた。

各社への質問項目は次の4つだ。

- 質問1 コロナがもたらした放送メディア事業の変化をどう感じているか。自社内でコロナ後を考える議論が始まっているか。
- 質問2 ネット配信の台頭による視聴行動の変化は、TVerの役割と活用、TVerと自社独自の動画配信サービスをどう位置づけるか。
- 質問3 個人視聴率などの新しい指標をテレビ広告の強化にどうつなげるか。広告面でのTVerとの連携は。
- 質問4 成長戦略のデザインは。その成長戦略を実現するための設備投資の重点分野や方針、計画は。

取材結果からは、キー5局がそれぞれの戦略でコロナ禍や動画配信の台頭による市場の変化に対応し、さらにこの変化をチャンスに変える新しい事業展開に向けて取り組みを進めていることがわかる。(取材・構成:渡辺元・本誌編集長)

日本テレビ放送網

ポイント① 民放公式動画配信プラットフォーム・TVerをより盛り上げる

ポイント② 19時台を価値化したC・T層向け人気番組

ポイント③ 配信コンテンツ制作などに「戦略費」予算を新設

回答者:日本テレビ放送網株式会社 社長室長 岡部智洋氏

■質問 コロナがもたらした放送メディア事業の変化をどう感じているか。自社内でコロナ後を考える議論が始まっているか。

日本テレビの回答

●東京に1回目の緊急事態宣言が発令された2020年4月7日の前日である4月6日、日本テレビはテレビという媒体のあり方、同社やテレビ局に対する社会からの求められる方がどう変わっていくのかを当時の編

成局長、編成担当役員、さらに代表取締役も含めて再確認した上で「新型コロナウイルス対策と『番組編成指針』について」を策定し、公開した。キー局の中では真っ先に、with コロナ、アフターコロナにおける番組編成指針を策定・公開した。

●番組編成指針は3つ。

番組編成指針①は、「真実を伝え、生活者から信頼される報道・情報番組」の

編成を行うこと。コロナ禍の中で、放送をエッセンシャルワークの一つと捉えた。ネット上にフェイクニュースなど不正確な情報がある中で、日本テレビは公共の電波を預かっている免許事業者として放送法を遵守し、「公平・公正さを保ち、迅速・正確な情報を発信」する。

番組編成指針②はバラエティやお笑い番組に関するもので、コロナ禍の中で懸命